



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 武則

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長 (氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,157	216.7	55		55		106	
29年3月期第3四半期	365	48.8	35		35		26	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 106百万円 (%) 29年3月期第3四半期 28百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	10.20	
29年3月期第3四半期	2.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	636	318	49.8	30.29
29年3月期	398	277	52.9	20.09

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 317百万円 29年3月期 210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,542	234.8	29		28		80		7.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	10,472,990 株	29年3月期	10,472,990 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	317 株	29年3月期	317 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	10,472,673 株	29年3月期3Q	9,649,073 株
----------	--------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や国内設備投資が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、北朝鮮情勢等の地政学リスクや、欧米の政治動向等、依然として不確実性が潜在的に存在しております。

このような状況の中で当社グループは、通信販売事業を中心として企業活動を行ってきた結果、業績は好調に推移しているものの、今後も継続して利益を計上できる体制を作るために引き続き経営資源の投下が必要な状況となっております。

以上の結果、当第3四半期における業績につきましては、売上高は1,157百万円（前年同期比216.7%増）、営業利益は55百万円（前年同期は35百万円の営業損失）、経常利益は55百万円（前年同期は35百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は106百万円（前年同期は26百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは前連結会計年度までは「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」及び「出版関連事業」の3つの報告セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間において株式会社クリエイティブブランド（旧 株式会社東京テレビランド）より通信販売事業を譲受けたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」、「出版関連事業」及び「通信販売事業」の4つの報告セグメントとしております。

① 理美容事業

理美容事業におきましては、新規OEMが順調に推移しており、当該事業における売上高は209百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

② 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、前連結会計年度におきまして新たにコンサルティング契約を締結し、当該事業における売上高は57百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

③ 出版関連事業

出版関連事業につきましては、雑誌「Soup.」の休刊に伴う減収をデジタル版で補うには至らず、当該事業における売上高は18百万円（前年同期比85.4%減）となりました。

④ 通信販売事業

通信販売事業につきましては、順調に計画通り推移し、当該事業における売上高は871百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産394百万円（前連結会計年度末比2.8%増）、固定資産242百万円（前連結会計年度末は14百万円）、流動負債313百万円（前連結会計年度末比167.1%増）、固定負債5百万円（同42.4%増）、純資産合計318百万円（同14.8%増）となり、総資産は636百万円（同59.9%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年10月26日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,348	288,554
受取手形及び売掛金	79,521	81,599
たな卸資産	2,243	6,673
その他	7,626	18,121
返品債権特別勘定	△15,871	—
貸倒引当金	△631	△811
流動資産合計	383,237	394,136
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,378	4,378
その他	0	1,104
有形固定資産合計	4,378	5,482
無形固定資産		
のれん	—	222,951
その他	1,300	1,461
無形固定資産合計	1,300	224,413
投資その他の資産		
投資有価証券	5	5
その他	9,138	12,481
投資その他の資産合計	9,144	12,487
固定資産合計	14,822	242,383
資産合計	398,059	636,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,748	201,734
1年内返済予定の長期借入金	3,631	—
短期借入金	—	62,000
未払法人税等	3,395	14,024
賞与引当金	2,760	1,080
その他	19,717	34,317
流動負債合計	117,252	313,156
固定負債		
その他	3,714	5,287
固定負債合計	3,714	5,287
負債合計	120,966	318,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,060,437	1,060,437
資本剰余金	622,105	622,105
利益剰余金	△1,472,053	△1,365,246
自己株式	△92	△92
株主資本合計	210,396	317,204
新株予約権	66,695	871
純資産合計	277,092	318,076
負債純資産合計	398,059	636,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	365,698	1,157,985
売上原価	239,070	878,697
売上総利益	126,627	279,287
返品調整引当金繰入額	562	—
差引売上総利益	126,065	279,287
販売費及び一般管理費	161,552	223,406
営業利益又は営業損失(△)	△35,487	55,881
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	3	2
為替差益	343	—
還付加算金	16	9
保険解約返戻金	—	6
雑収入	87	1
営業外収益合計	459	26
営業外費用		
支払利息	257	554
売上割引	—	94
売上債権売却損	—	9
貸倒引当金繰入額	42	—
雑損失	1	2
営業外費用合計	300	661
経常利益又は経常損失(△)	△35,328	55,246
特別利益		
固定資産売却益	9,906	—
新株予約権戻入益	—	65,824
関係会社株式売却益	455	—
その他	—	9
特別利益合計	10,361	65,834
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△24,966	121,080
法人税等	1,684	14,273
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,650	106,807
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,650	106,807

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,650	106,807
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,875	—
その他の包括利益合計	△1,875	—
四半期包括利益	△28,526	106,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,526	106,807
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして営業利益55,881千円を計上いたしました。しかしながら、前連結会計年度まで継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していることから、本格的な業績回復と黒字化した収益状況の継続性について確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した平成29年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、通信販売事業を経営の中心として展開し営業黒字を目指すと共に、新たな投資を行うことで来期以降も継続的に利益を計上できる体制構築を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が49.8%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、新たに開始した通信販売事業を当社グループの主要事業として既存事業を含めた収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業においては業界自体が成熟傾向であります。また通信販売事業についても開始したばかりであるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサルティング事業	出版関連事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	189,252	47,800	126,878	363,930	1,767	365,698
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	10,155	10,155
計	189,252	47,800	126,878	363,930	11,923	375,853
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	△19,651	11,713	△31,230	△39,169	75	△39,093

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商事事業及びその他事業を含んでおります。なお、平成28年11月30日付のESCOM CHINA LIMITEDの全保有株式の譲渡により、海外商事事業より撤退しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△39,169
「その他」の区分の利益	75
セグメント間取引消去	53,444
全社費用(注)	△49,838
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△35,487

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「出版関連事業」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、82,490千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	理美容事業	教育コンサル ルディング 事業	出版関連 事業	通信販売 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	209,279	57,658	18,557	871,780	1,157,274	710	1,157,985
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,000	—	—	9,000	1,432	10,432
計	209,279	66,658	18,557	871,780	1,166,274	2,142	1,168,417
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	10,816	36,184	△21,967	23,575	48,609	858	49,468

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、代理店手数料収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,609
「その他」の区分の利益	858
セグメント間取引消去	53,767
全社費用(注)	△47,354
四半期連結損益計算書の営業利益	55,881

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「通信販売事業」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、262,296千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループは前連結会計年度までは「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」及び「出版関連事業」の3つの報告セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間において株式会社クリエイティブブランド(旧株式会社東京テレビランド)より通信販売事業を譲受けたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「理美容事業」、「教育コンサルティング事業」、「出版関連事業」及び「通信販売事業」の4つの報告セグメントとしております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、教育コンサルティング事業、出版関連事業及びその他に関する一部費用の配賦方法を各セグメントの事業実態にあった合理的な基準に基づき配賦する方法に変更をしております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして営業利益55百万円を計上いたしました。しかしながら、前連結会計年度まで継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上していることから、本格的な業績回復と黒字化した収益状況の継続性について確認できるまでには至っておりません。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は当該状況を解消すべく、策定した平成29年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質及び営業キャッシュ・フローの改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、通信販売事業を経営の中心として展開し営業黒字を目指すと共に、新たな投資を行うことで来期以降も継続的に利益を計上できる体制構築を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が49.8%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、新たに開始した通信販売事業を当社グループの主要事業として既存事業を含めた収益を拡大することで、収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容業界は他業種参入による競争激化により企業業績に関する不透明な状況は継続しており、出版関連事業においては業界自体が成熟傾向であります。また通信販売事業についても開始したばかりであるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。